

財政事情説明書

令和2年12月1日 公表



長 崎 県 島 原 市

島原市の財政

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年島原市条例第 33 号）第 2 条第 1 項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

令和 2 年 12 月 1 日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進にあたっては、市民の皆様に、本市の財政状況等についてご理解をいただくことが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、市民の皆様と情報を共有させていただくことが大切であるとの考えから、年2回、6月と12月に財政事情説明書を公表しております。

今回は、令和元年度の決算状況と令和2年度予算の9月30日現在までの執行状況などについてご説明いたします。

今後とも市民皆様に、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

	ページ
1 会計区分	1
2 令和元年度普通会計決算の概要	2
(1) 歳入の決算状況、歳入の用語解説	3～5
(2) 歳出の決算状況、歳出の用語解説	6～9
(3) 決算の構成の推移	10
(4) 市民1人当たりに置き換えた決算の状況	11
(5) 市税の決算状況	12
(6) 目的税の使途状況	12
(7) 市債及び基金の状況	13
3 令和元年度特別会計決算の概要	14
4 財政運営の健全度	15
(1) 決算に基づく健全化判断比率	15
(2) 経常収支比率・財政力指数	16
5 令和2年度市民負担の状況	17
(1) 令和2年度市税の税目毎賦課徴収状況	17
(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況	17
6 財産・市債・一時借入金の状況について	18～19
7 令和2年度の予算及び執行状況について	20～23

1.会計区分

島原市の歳入及び歳出は、「一般会計」と「特別会計」に区分して経理しています。しかしながら、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「**普通会計**」（統計処理上の会計）に置き換えています。

本書の決算数値につきましては、「普通会計」に基づいて説明を行っています。

【本説明書における注意】

○決算における「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上統一的に定めた会計区分であり、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

○各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、法令や条例に基づき下記のとおり設置しています。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計



2.令和元年度普通会計決算の概要

令和元年度普通会計におきましては、平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業費や畜産振興事業経費の畜産クラスター事業などによる投資的経費の大幅な増加、小中学校ICT推進事業にかかる教育用パソコン購入費や防災情報集約システム導入経費などによる物件費の増加などに伴い、前年度よりも歳入で5.5%増、歳出で4.6%増となり、決算規模は歳入、歳出ともに増加しました。

また、「**実質収支**」では3億2329万円の黒字、「**前年度実質収支**」2億6960万円を差し引いた「**単年度収支**」は、5369万円の黒字となっています。

なお、本年度は財政調整基金に平成30年度決算の余剰金1億3500万円、利子分等562万円を積み立てておりますので、「**実質単年度収支**」は1億431万円の黒字となります。

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			増減額	増減比
歳入総額 ①	246億2835万円	233億4540万円	12億8295万円	5.5%
歳出総額 ②	240億9274万円	230億3866万円	10億5408万円	4.6%
形式収支 (①－②) ③	5億3561万円	3億0674万円	2億2887万円	74.6%
翌年度へ繰り越すべき財源④	2億1232万円	3714万円	1億7518万円	471.7%
実質収支 (③－④) ⑤	3億2329万円	2億6960万円	5369万円	19.9%
前年度実質収支 ⑥	2億6960万円	2億6864万円	96万円	0.4%
単年度収支 (⑤－⑥) ⑦	5369万円	96万円	5273万円	5486.5%
基金積立金 ⑧	1億4062万円	1億3990万円	72万円	0.5%
繰上償還金 ⑨	－	－	－	－
基金取り崩し額 ⑩	9000万円	1億0000万円	△1000万円	△10.0%
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	1億0431万円	4086万円	6345万円	155.3%

用語解説：決算関係

用 語	解 説
形 式 収 支	決算における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額です。
翌年度へ繰り越すべき財源	年度内に完了できない事業について、翌年度に持ち越して執行するための財源です。
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額をいい、前年度以前からの収支の累積でもあり、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度に新たに生じた剰余額またはその逆を把握するための指標です。
基 金 積 立 金	年度間の財源の不均衡を調整するため決算剰余金などを原資として積み立て、経済事情の変動等で財源が不足する際や、大型事業などの多額の財源が必要な際に、取り崩します。

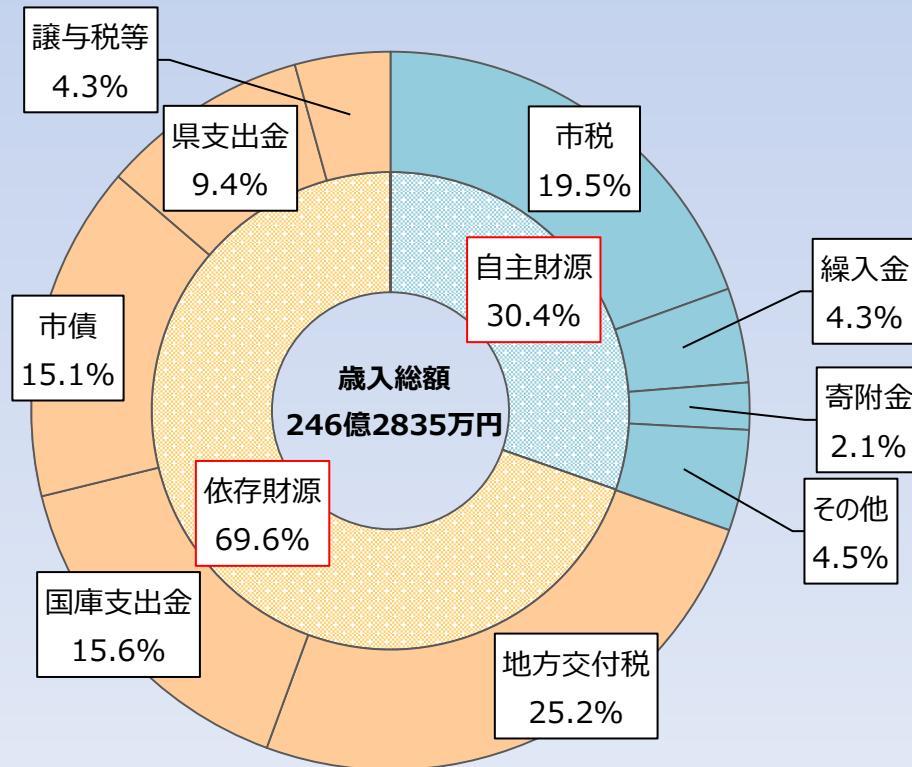
(1) 歳入の決算状況

市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【普通会計歳入決算】

区 分 款	収入 済 額		対前年度増減	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
1 市 税	47億9308万円	47億8964万円	344万円	0.1%
2 地 方 譲 与 税	1億6652万円	1億6589万円	63万円	0.4%
3 利 子 割 交 付 金	241万円	647万円	△406万円	△62.6%
4 配 当 割 交 付 金	1105万円	887万円	218万円	24.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	606万円	909万円	△303万円	△33.2%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8億1631万円	8億4754万円	△3123万円	△3.7%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1735万円	3378万円	△1643万円	△48.6%
8 地 方 特 例 交 付 金	5539万円	973万円	4566万円	469.3%
9 地 方 交 付 税	62億0006万円	61億7240万円	2766万円	0.4%
10 交通安全対策特別交付金	556万円	579万円	△23万円	△4.0%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1億4422万円	2億1257万円	△6835万円	△32.2%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億2963万円	3億3411万円	△448万円	△1.3%
13 国 庫 支 出 金	38億3033万円	36億1441万円	2億1592万円	6.0%
14 県 支 出 金	23億1193万円	25億6256万円	△2億5063万円	△9.8%
15 財 産 収 入	6506万円	3億4656万円	△2億8150万円	△81.2%
16 寄 附 金	5億1924万円	3億3726万円	1億8198万円	54.0%
17 繰 入 金	10億4751万円	7億2667万円	3億2084万円	44.2%
18 繰 越 金	3億0674万円	3億0737万円	△63万円	△0.2%
19 諸 収 入	2億7236万円	3億0213万円	△2977万円	△9.9%
20 市 債	37億2377万円	25億5256万円	11億7121万円	45.9%
21 自動車税環境性能割交付金	377万円	—	377万円	皆増
合 計	246億2835万円	233億4540万円	12億8295万円	5.5%

【普通会計 歳入決算の科目別・財源別構成】



（譲与税等）： 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金、配当割交付金
利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金、自動車税環境性能割交付金

令和元年度の歳入総額は、246億2835万円で、昨年度に比べ 12億8295万円の増となりました。

主な増減としては、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金や保育所等整備交付金などの増に伴い国庫支出金が 2億1592万円の増、ふるさとしまばら寄附金の増に伴い寄附金が 1億8198万円の増、新庁舎整備事業に対する財源措置や財源不足を補うための基金繰入金の増に伴い繰入金が 3億2084百万円の増、新庁舎整備事業費や小学校施設整備事業費の増などに伴い市債が 11億7121万円の増となった一方で、幼児教育・保育の無償化による保育料の減などに伴い分担金及び負担金が 6835万円の減、農業振興事業経費の産地パワーアップ事業補助金の大幅な減などに伴い県支出金が 2億5063万円の減、旧東京学生寮跡地の売却収入の皆減などに伴い財産収入が 2億8150万円の減となり、全体では歳入増となっています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる『自主財源』は、74億7784万円（30.4%）で、国や県からの補助金や市債などの『依存財源』は、171億5051万円（69.6%）となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税の 47億9308万円で歳入全体の 19.5%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税の 62億6万円で歳入全体の 25.2%を占めています。

用語解説：歳入科目

用 語	解 説
市 税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地 方 譲 与 税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

用語解説：歳入科目（つづき）

用 語	解 説
地 方 消 費 税 交 付 金	消費税10%のうち2.2%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。なお、引上げ分については、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費やその他社会保障施策に要する経費に充てられます。
自 動 車 取 得 税 交 付 金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	普通自動車の取得時に環境性能に応じて賦課される自動車税環境性能割を、市町村道の延長・面積等一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地 方 特 例 交 付 金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収と自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため交付されるものです。
地 方 交 付 税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分 担 金 及 び 負 担 金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使 用 料 及 び 手 数 料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国 庫 支 出 金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県 支 出 金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財 産 収 入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地などの売払収入があります。
寄 附 金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰 入 金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」（歳入科目）、また、移す場合を「繰出」（歳出科目）といいます。
繰 越 金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸 収 入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市 債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の決算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『**目的別経費**』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『**性質別経費**』の2通りの観点から市の財政を分析することができます。

『**目的別経費**』では、目的は市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、どの行政分野に、どれくらいお金を使ったかが分かります。

『**性質別分類**』では、性質は用途で分類され、モノあるいはサービスなどに、どれくらいのお金を使ったかが分かります。

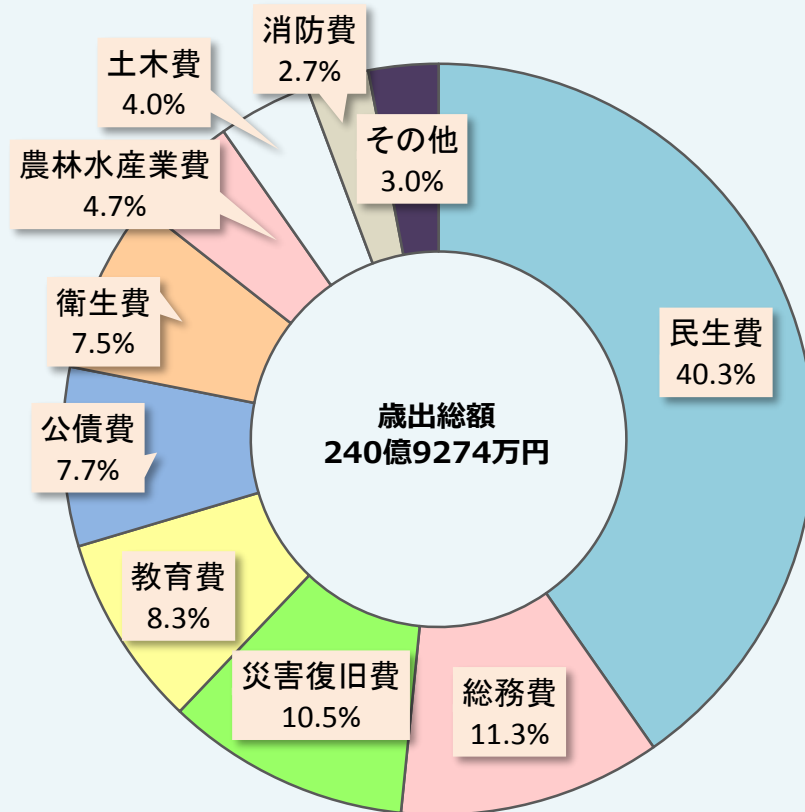
【普通会計歳出決算：目的別構成】

区 分 款	支 出 済 額		対前年度増減	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
1 議 会 費	2億0847万円	2億0382万円	465万円	2.3%
2 総 務 費	27億2499万円	25億0822万円	2億1677万円	8.6%
3 民 生 費	97億0389万円	93億6333万円	3億4056万円	3.6%
4 衛 生 費	18億0409万円	18億2791万円	△2382万円	△1.3%
5 労 働 費	1539万円	1532万円	7万円	0.5%
6 農 林 水 産 業 費	11億2237万円	15億3013万円	△4億0776万円	△26.6%
7 商 工 費	4億8661万円	4億8732万円	△71万円	△0.1%
8 土 木 費	9億6886万円	11億8020万円	△2億1134万円	△17.9%
9 消 防 費	6億5997万円	6億6777万円	△780万円	△1.2%
10 教 育 費	20億0642万円	16億8820万円	3億1822万円	18.8%
11 災 害 復 旧 費	25億2863万円	16億1093万円	9億1770万円	57.0%
12 公 債 費	18億6305万円	19億5551万円	△9246万円	△4.7%
13 諸 支 出 金	—	—	—	—
14 予 備 費	—	—	—	—
合 計	240億9274万円	230億3866万円	10億5408万円	4.6%

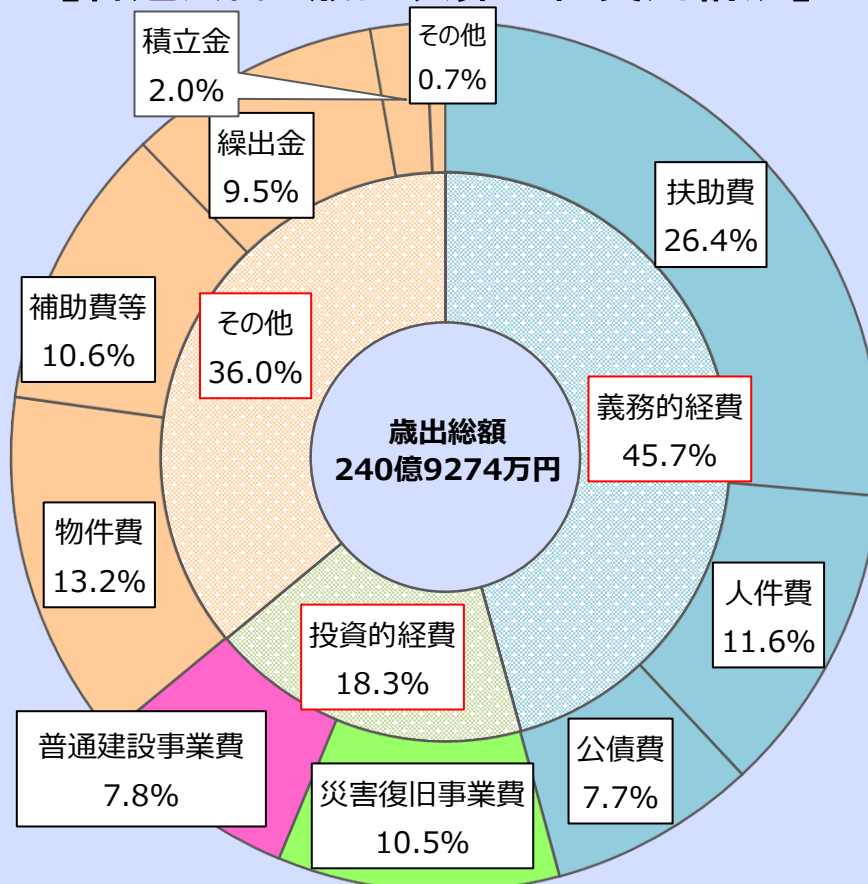
【普通会計歳出決算：性質別構成】

区 分 款	支 出 済 額		対前年度増減	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減比
人 件 費	27億9609万円	30億0390万円	△2億0781万円	△6.9%
扶 助 費	63億4798万円	61億6020万円	1億8778万円	3.0%
公 債 費	18億6305万円	19億5551万円	△9246万円	△4.7%
普 通 建 設 事 業 費	18億6943万円	20億1430万円	△1億4487万円	△7.2%
災 害 復 旧 事 業 費	25億2863万円	16億1093万円	9億1770万円	57.0%
物 件 費	31億8254万円	27億4137万円	4億4117万円	16.1%
補 助 費 等	25億4654万円	24億8411万円	6243万円	2.5%
維 持 補 修 費	1億5440万円	1億4794万円	646万円	4.4%
繰 出 金	22億8142万円	24億6405万円	△1億8263万円	△7.4%
積 立 金	4億9116万円	4億2335万円	6781万円	16.0%
投資及び出資金・貸付金	3150万円	3300万円	△150万円	△4.5%
合 計	240億9274万円	230億3866万円	10億5408万円	4.6%

【普通会計 歳出決算の目的別構成】



【普通会計 歳出決算の性質別構成】



【歳出総括】

令和元年度の歳出総額は、240億9274万円で、昨年度に比べ 10億5408万円（+4.6%）の増となりました。

主な増減としましては、障害者自立支援介護・訓練等給付費や児童扶養手当給付費、子どものための教育・保育給付費などの増により扶助費が 1億8778万円の増、平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業の増により災害復旧事業費が 9億1770万円の増、小中学校ICT推進事業にかかる教育用パソコン購入費や防災情報集約システム導入経費などの増により物件費が 4億4117万円の増となった一方、職員の退職手当負担金の減により人件費が 2億781万円の減、道路整備事業や公営住宅建設事業などにかかる起債償還の終了に伴い公債費が 9246万円の減、保育所等整備補助金や畜産クラスター構築事業費補助金の増はあるものの産地パワーアップ事業補助金や霊南山ノ神線整備事業などの減により普通建設事業費が 1億4487万円の減、国民健康保険事業特別会計繰出金などの減により繰出金が 1億8263万円の減となりました。

【歳出の目的別構成分析】

歳出がどのような目的に使われたかを表す『目的別経費』の割合で分析すると、市民のみなさまの医療・生活保護・子育てなどの福祉の向上にかかる民生費の占める割合が全体の 40.3%と最も大きく、以降、総務費（11.3%）、災害復旧費（10.5%）、教育費（8.3%）、公債費（7.7%）、衛生費（7.5%）、農林水産業費（4.7%）、土木費（4.0%）、消防費（2.7%）、その他（3.0%）の順となっています。

【歳出の性質別構成分析】

歳出決算額を『性質別経費』で分析すると、「扶助費」が 63億4798万円（26.4%）と最も多く、「人件費」が 11.6%、「公債費」が 7.7%で、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の 45.7%を占めています。また、道路整備費などの「投資的経費」が 18.3%、物件費など「その他の経費」が 36.0%となっています。

金額から見ると、「義務的経費」が前年度比1億1249万円の減、「投資的経費」が前年度比 7億7283万円の増、「その他の経費」が前年度比 3億9374万円の増となり、割合でみると、「義務的経費」が2.5ポイント下降、「投資的経費」が2.6ポイント上昇、「その他の経費」が0.1ポイント下降しています。

※各目的・性質の内容につきましては、下記の「用語解説：歳出科目（目的別）」、「用語解説：歳出科目（性質別）」をご参照ください。

用語解説：歳出科目（目的別経費）

用 語	解 説
議 会 費	議会の活動に関する経費です。主に市議会議員への報酬・手当、議員の政務活動費、各委員会の視察研修旅費、議会報作成費などがあります。
総 務 費	庁舎管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙にかかる経費です。
民 生 費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費です。
衛 生 費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費です。

用語解説：歳出科目（目的別経費）つづき

用 語	解 説
労 働 費	シルバー人材センターへの補助金や勤労者会館の管理・運営などにかかる経費です。
農 林 水 産 業 費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商 工 費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土 木 費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消 防 費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教 育 費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習、文化・スポーツの振興などにかかる経費です。
災 害 復 旧 費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公 債 費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸 支 出 金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予 備 費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため使途を特定しないで計上する経費です。

用語解説：歳出科目（性質別経費）

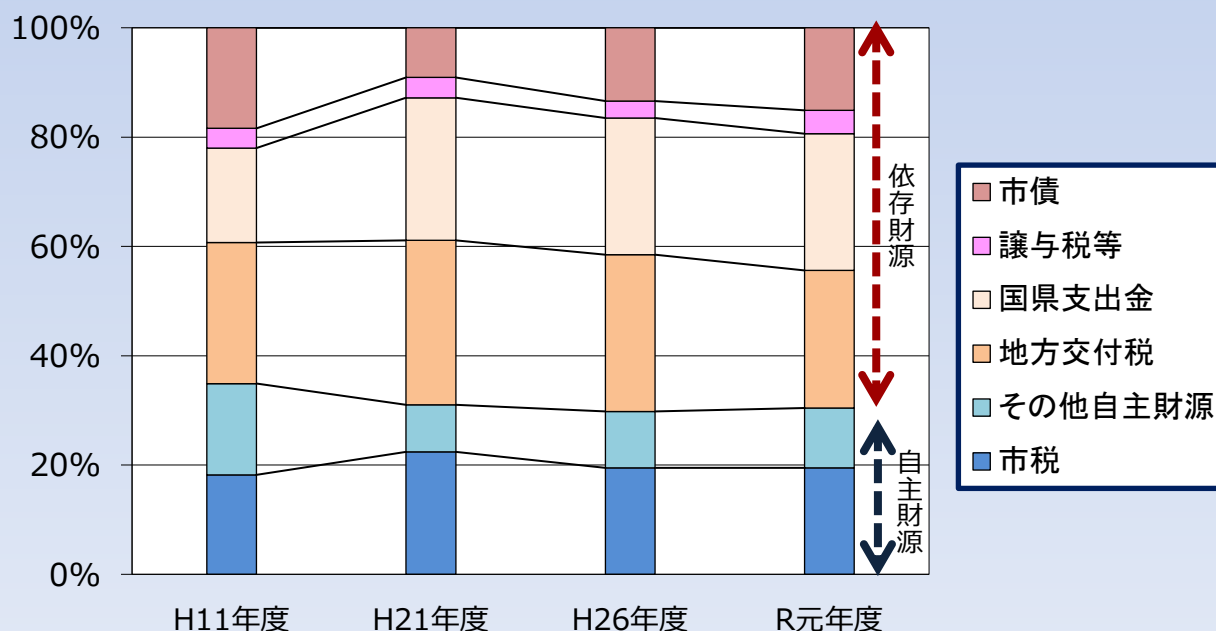
用 語	解 説
義 務 的 経 費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示します。
人 件 費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投 資 的 経 費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。
そ の 他 の 経 費	物 件 費 旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
	維 持 補 修 費 市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 （建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分）
	補 助 費 等 他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金などがあります。
	積 立 金 財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。

(3) 決算の構成の推移

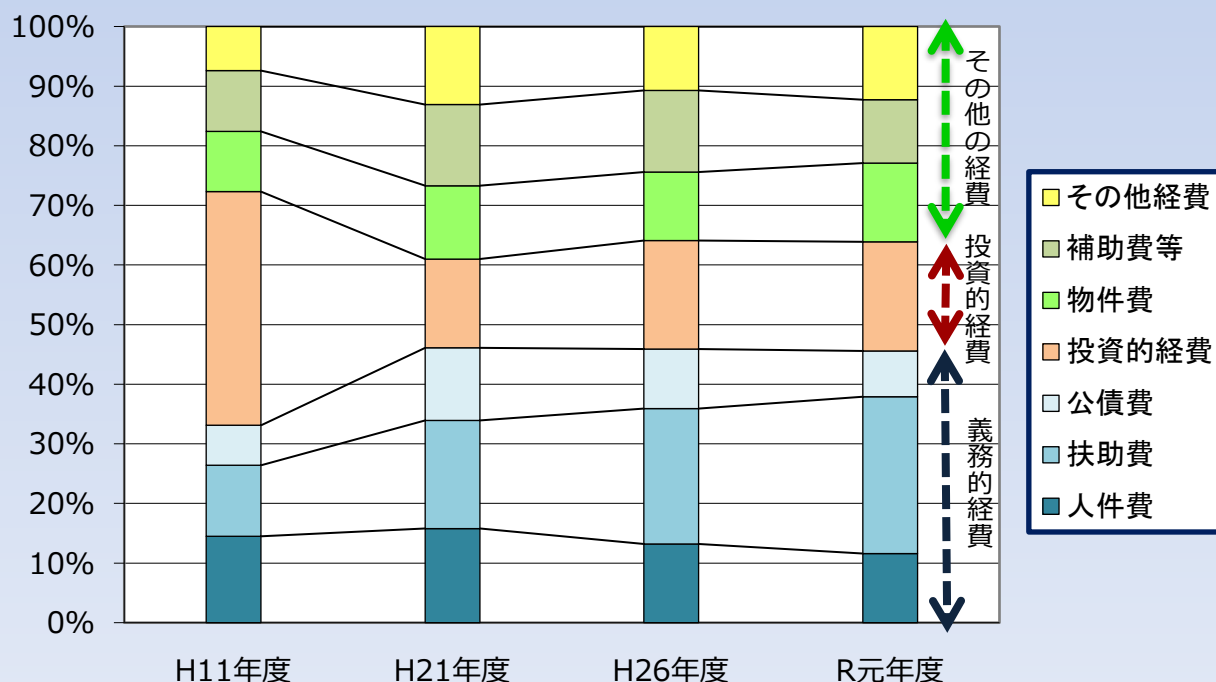
決算をその構成に着目して推移をみると、歳入では、人口減少や地域経済の低迷などの影響により、市税の割合が2割程度と依然低く、また自主的に収入できる「自主財源」も3割程度で推移し、地方交付税などの依存財源に頼った歳入構造となっています。

歳出では、人件費が減少していく半面、扶助費の伸びが著しく、人件費、公債費と合わせた義務的経費が5割近くを占め、財政の硬直化が進んでいます。

【性質別歳入構成】



【性質別歳出構成】



(4) 市民1人あたりに置き換えた決算の状況

決算の状況をよりご理解いただけるよう、家計簿における項目を市の歳入、歳出にそれぞれ対応させ、市民1人当たりの額に置き換えました。また、5年前、10年前と比べて、その推移をみてみます。

区 分 / 項 目 〈決算上の内容〉	市民1人当たりの収入、支出額等		
	平成21年度	平成26年度	令和元年度
収 入 合 計	43万4883円	51万2864円	55万2032円
給 料 (市税、使用料・手数料など)	11万1686円	11万8428円	11万9514円
親からの援助 (国・県支出金、地方交付税など)	26万0678円	29万1178円	30万0954円
預金の引き出し (他会計や基金からの繰入金)	2556円	2万0207円	2万3480円
借り入れ (市債)	3万9689円	6万8882円	8万3466円
前月からの繰り越し (前年度繰越金)	7937円	6223円	6875円
雑収入 (諸収入、寄附金など)	1万2337円	7946円	1万7743円
支 出 合 計	42万2358円	50万2637円	54万0027円
食 費 (給与、議員報酬など)	6万6785円	6万6214円	6万2673円
日用品や公共料金など (旅費、光熱水費、通信運搬費、備品購入費など)	5万2032円	5万8030円	7万1335円
家電などの修理費 (維持補修費)	1360円	3960円	3462円
医療費など (児童手当、生活保護費、福祉医療費など)	7万6492円	11万4087円	14万2287円
家屋の増改築 (普通建設事業費など)	6万2995円	9万1259円	9万8580円
ローンの返済 (公債費)	5万1488円	5万0358円	4万1759円
預 金 (積立金、貸付金など)	1万4058円	5333円	1万1715円
町内会費など (一部事務組合負担金など)	5万7563円	6万8820円	5万7079円
子どもへの仕送り (他会計繰出金)	3万9585円	4万4576円	5万1137円
貯蓄残高〈基金現在残高〉	13万2580円	14万4360円	13万0105円
借金残高〈市債現残高〉	38万3406円	41万8623円	52万4522円
(各年度末人口)	4万8784人	4万6945人	4万4614人

(5) 市税の決算状況

令和元年度市税収入額

税 目			令和元年度	平成30年度	前年度比
普 通 税			44億5144万円	44億4707万円	0.1%
	市 民 税		18億2431万円	18億5491万円	△1.6%
	固 定 資 産 税		21億2813万円	20億9674万円	1.5%
	軽 自 動 車 税		1億7131万円	1億6422万円	4.3%
	市 た ば こ 税		3億2769万円	3億3120万円	△1.1%
目 的 税			3億4164万円	3億4257万円	△0.3%
	入 湯 税		1848万円	1903万円	△2.9%
	都 市 計 画 税		3億2316万円	3億2354万円	△0.1%
合 計			47億9308万円	47億8964万円	0.1%

(6) 目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

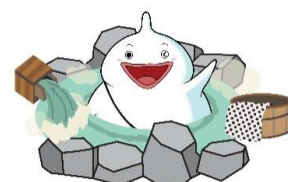
事 業 名		令和元年度決算額
街路整備事業費		1億7520万円
公園費		7795万円
都市下水路費		3439万円
公債費（都市計画事業債のみ）		1億8156万円
合 計		4億6910万円
財源内訳	都市計画税	3億2316万円
	国庫・県支出金	5042万円
	市債	8560万円
	一般財源など	992万円



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人あたり1日150円程度。鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名		令和元年度決算額
鉱泉源の保護管理施設整備費		5180万円
消防施設整備費		1970万円
観光振興費		1260万円
観光施設整備費		51万円
合 計		8461万円
財源内訳	入湯税	1848万円
	市債	1330万円
	一般財源など	5283万円

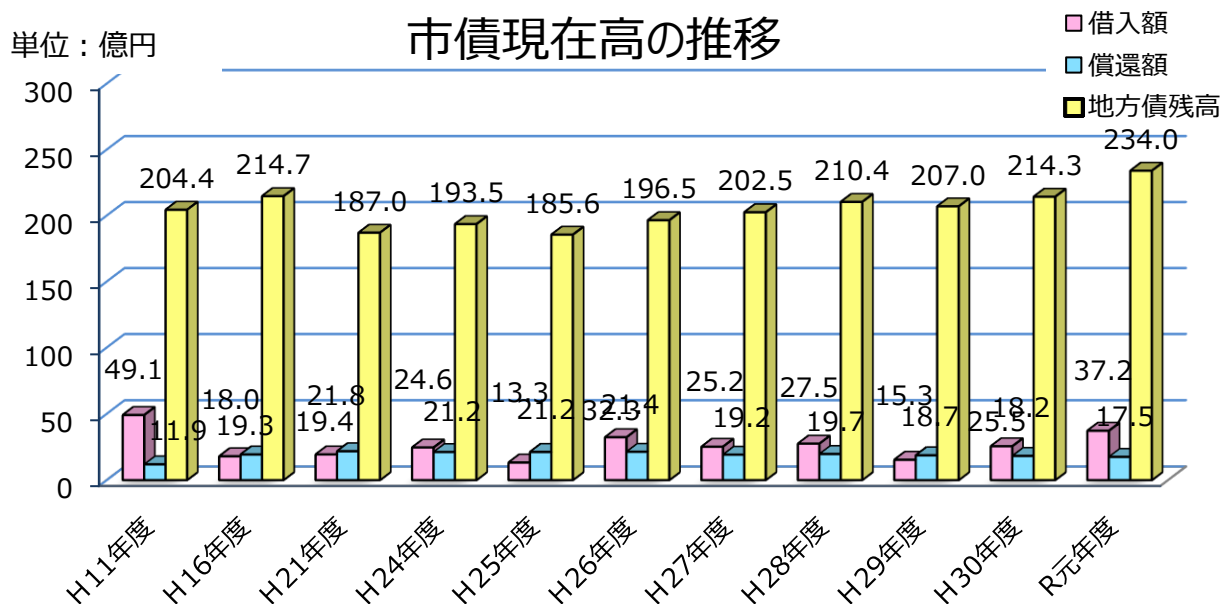


(7) 市債及び基金の状況

【市債の状況】

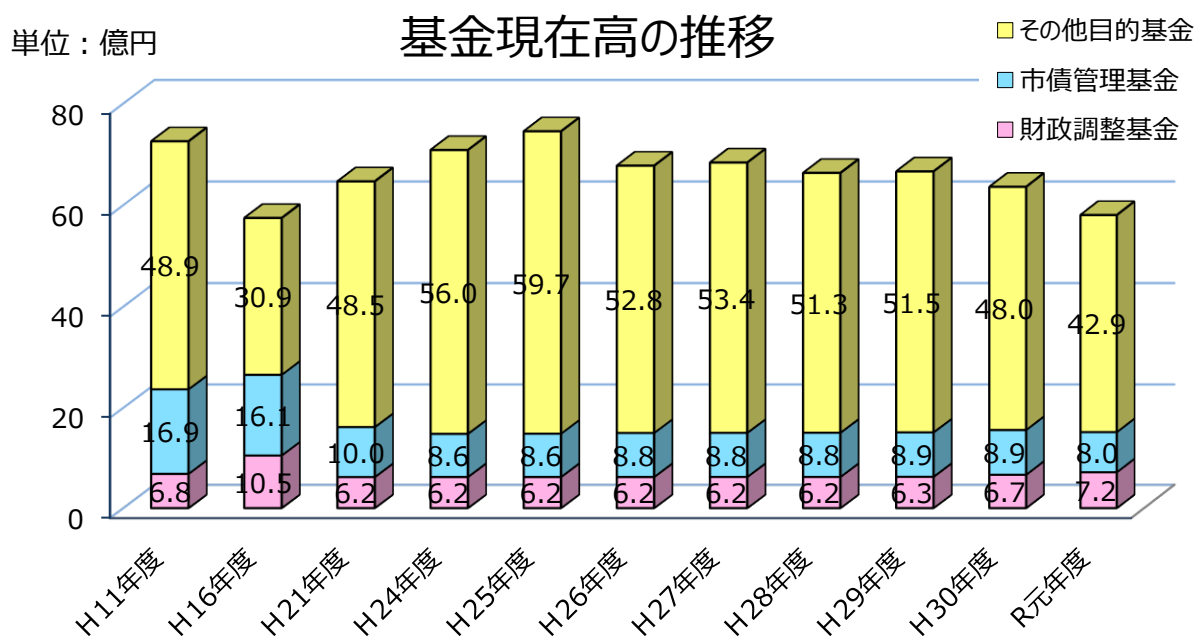
市の借金である地方債残高は、令和元年度末で 234億103万円で前年度比 19億7159万円の増となっています。

市債残高が増となったのは、年度中の償還額が 17億5218万円に対して、借入額が 37億2377万円と償還額よりも借入額が上回ったことによるものです。また、借入額については増加傾向にありますが、これは、その元利償還に対して交付税措置がある有利な起債を活用した新庁舎整備事業や過疎対策事業などの推進によるものです。



【基金の状況】

市の貯金である基金は、令和元年度末で 58億450万円で前年度比 5億5635万円の減となっています。主な増減として、年度中の基金運用益 5310万円や寄附金 3億76万円など計 4億9116万円を積み立てる一方、新庁舎整備事業への充当や財源不足を補うため 10億4751万円を取崩しました。



3.令和元年度特別会計決算の概要

特別会計においては、3会計の合計で歳入総額 75億4948万円（対前年度比△2.3%）、歳出総額 75億252万円（対前年度比△2.3%）、歳入歳出差引 4696万円となりました。

会 計 名	最 終 予 算 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出残額 (A) - (B)
国 民 健 康 保 険 事 業	68億4375万円	67億8762万円	67億6931万円	1831万円
温 泉 給 湯 事 業	1億2686万円	1億3709万円	1億2038万円	1671万円
後 期 高 齢 者 医 療	6億1808万円	6億2477万円	6億1283万円	1194万円
合 計	75億8869万円	75億4948万円	75億0252万円	4696万円



島原ふるさと創生 島原守護神キャラクター
「しまばらん」は、漫画「妖怪ウォッチ」の作者である島原市出身の漫画家・小西紀行先生にふるさと島原のために制作してもらいました。



4.財政運営の健全度

地方公共団体の財政運営の健全度を測る指標について説明します。

財政運営にあたっては、これらの指標に関し検証を行い、適正な運営をしていくことが求められます。

(1) 決算に基づく健全化判断比率

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための新たな指標「健全化判断比率」を算定し、公表することになりました。

健全化判断比率とは、地方自治体の財政状況がどのような水準にあるのかを示すもので4つの指標で構成されます。

これらの数値が、1つでも定められた基準値（早期健全化基準：黄信号、財政再生基準：赤信号、いずれも市町村の標準財政規模に応じて定められる）を超えると、健全化に向けた計画の作成と実施状況の報告等が義務付けられ、市の独自性が大きく制限されることになります。

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		前年度比	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
	令和元年度	平成30年度			
①実質赤字比率	—	—	—	13.14	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.14	30.00
③実質公債費比率	3.3	4.0	△ 0.7	25.00	35.00
④将来負担比率	4.6	— (△10.9)	15.5	350.00	

実 質 赤 字 比 率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、令和元年度決算では黒字であったため、この数値は出ていません。

連結実質赤字比率

一般会計等に特別会計と公営企業会計を合わせた市全体での赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、令和元年度決算では全会計が黒字であったため、この数値は出ていません。

実 質 公 債 費 比 率

一般会計等での実質的な借入額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、令和元年度決算では早期健全化基準の25.0%を大きく下回っています。

将 来 負 担 比 率

借入金返済額など、一般会計等が抱える実質的な負債額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、令和元年度決算では早期健全化基準の350.0%を大きく下回っています。

用語解説：財政健全化比率等

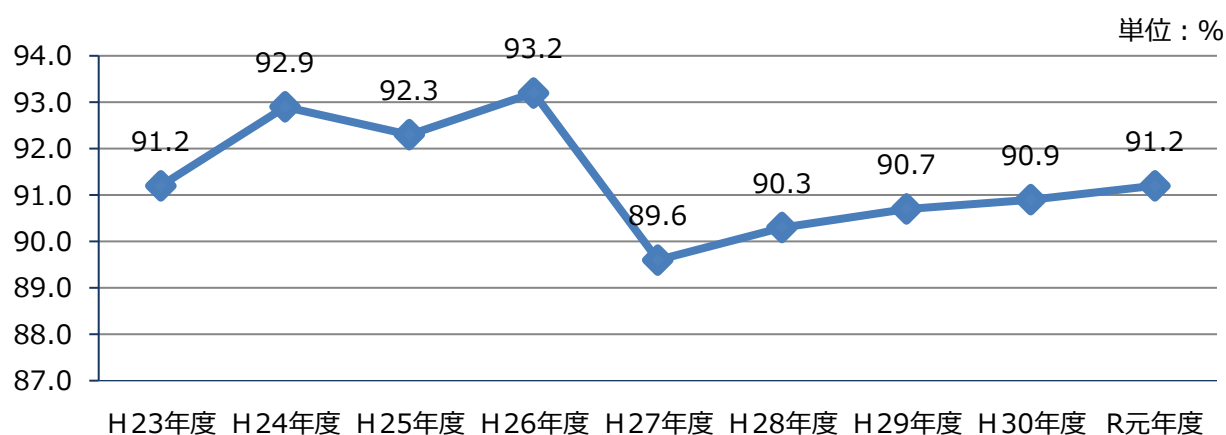
用 語	解 説
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体が標準的な状態で通常収入される一般財源の規模を示したもので、市等が自由に使える財源の大きさを表します。 その団体の標準税収入額と地方譲与税等及び普通交付税を合算した額になります。 令和元年度は113億4647万円です。

(2) 経常収支比率・財政力指数

経常収支比率

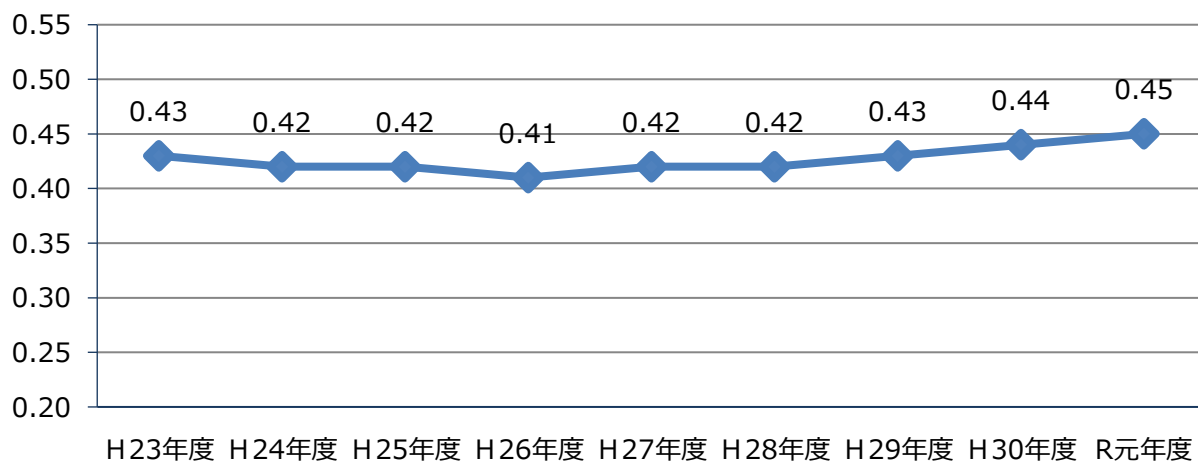
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年経常的に支出される経費のために、市税や地方交付税などの経常的に収入される財源がどれだけ消費されたかを示す比率です。

この比率が低いほど自由に使える財源が多く、臨時的な事業、施策に対応できる余裕があると言えます。



財政力指数

地方公共団体が平均的な行政活動を行うために必要な経費を、市税など自ら調達できる財源でどれだけ賄えているかを表す指数で、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があり財政基盤は強いとみられ、「1」を超えると普通交付税は交付されなくなります。



5. 令和2年度市民負担の状況

令和2年9月30日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 令和2年度市税の税目毎賦課徴収状況

税 目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市 民 税	17億3647万円	16億5860万円	37.2%	8億3279万円	8億2581万円
個 人	15億0559万円	15億2127万円	34.1%	7億0146万円	8億1981万円
法 人	2億3088万円	1億3733万円	3.1%	1億3133万円	600万円
固 定 資 産 税	20億5722万円	21億4061万円	47.9%	12億9520万円	8億4541万円
固 定 資 産 税	20億4763万円	21億3104万円	-	12億8563万円	8億4541万円
国有資産等所在市町 村 交 付 金	959万円	957万円	-	957万円	-
軽 自 動 車 税	1億7372万円	1億7708万円	4.0%	1億7216万円	492万円
市 た ば こ 税	2億9696万円	1億5639万円	3.5%	1億5639万円	-
入 湯 税	1796万円	452万円	0.1%	427万円	25万円
都 市 計 画 税	3億1589万円	3億2791万円	7.3%	1億9688万円	1億3103万円
計	45億9822万円	44億6511万円	100%	26億5769万円	18億0742万円
滞 納 繰 越 分	3011万円	2億5654万円	-	3336万円	2億2318万円
総 計	46億2833万円	47億2165万円	-	26億9105万円	20億3060万円

(2) 市税と市債の市民 1 人当たり及び 1 世帯当たりの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担であります。

区 分	総 額	1人当たり	1世帯当たり
市 税 (※)	41億5730万円	9万3443円	20万9204円
市 債 (※)	227億5408万円	51万1443円	114万5032円
合 計	269億1138万円	60万4886円	135万4236円

(注) ・人口は4万4490人、世帯数は1万9872世帯（令和2年9月30日現在）として算出しています。

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上しています。

・市債は一般会計分を計上しています。

6.財産・市債・一時借入金の状況について

(令和2年9月30日現在)

(1) 財 産

土	地	3,079,107㎡	出資による権利	2億6407万円
建	物	242,109㎡	有 価 証 券	7265万円
立 木 推 定 量	量	71,781㎡	基 金	67億6058万円

(2) 市 債

【目的別現債高の状況】

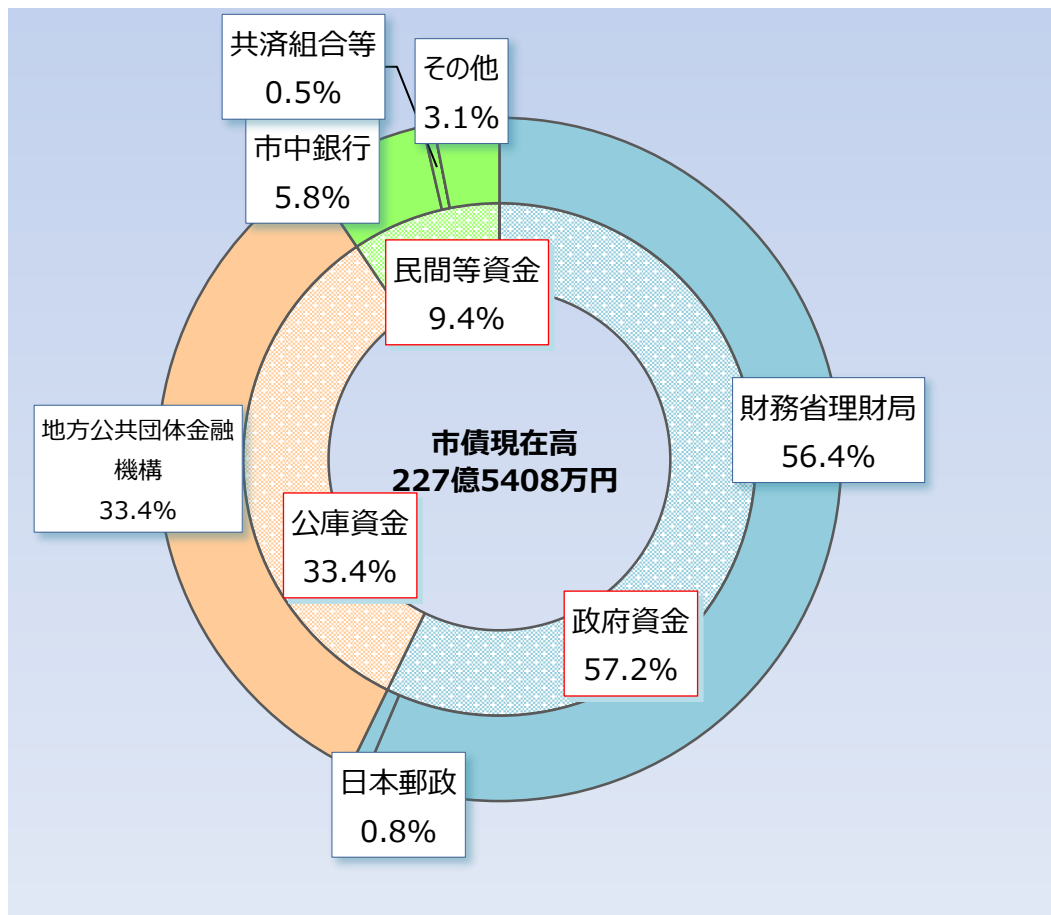
区 分	令和2年9月30日 現在	
一 般 会 計	227億5408万円	98.2%
1. 普 通 債	112億4772万円	48.6%
(1) 総 務	6億6277万円	3.0%
(2) 民 生	7億9255万円	3.4%
(3) 衛 生	22億9836万円	9.9%
(4) 農 林 水 産	7億1845万円	3.1%
(5) 商 工	3億4096万円	1.5%
(6) 土 木	33億4699万円	14.4%
(7) 消 防	7億6858万円	3.3%
(8) 教 育	23億1906万円	10.0%
2. 災 害 復 旧	38億3303万円	16.4%
(1) 土 木	1721万円	0.0%
(2) 農 林	631万円	0.0%
(3) そ の 他	38億0951万円	16.4%
3. そ の 他	76億7333万円	33.2%
(1) 減 税 補 て ん 債	6254万円	0.3%
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	76億1079万円	32.9%
特 別 会 計	4億1099万円	1.8%
温 泉 給 湯 事 業	4億1099万円	1.8%
合 計	231億6507万円	100%

R 2.4.1	R 2.4.1 ～ R 2.9.30	R 2.4.1 ～ R 2.9.30	R 2.9.30
現債高	借入額	償還額	現債高
238億5250万円	1億8380万円	8億7123万円	231億6507万円

令和2年9月30日の市債現債高は 231億6507万円となっており、前年同時期（210億4563万円）と比較すると 21億1944万円（+10.1%）の増となりました。

【借入先別現債高の状況】

〔一般会計〕



〔特別会計〕

温泉給湯事業

借入先	市債現在高	構成比
地方公共団体金融機構	4億1,099万円	100.0%

(3) 一時借入金 なし



島原半島ジオパークキャラクター

7. 令和2年度の予算及び執行状況について

令和2年度の当初予算については、前回の公表でお知らせしましたので、今回は補正予算及び令和2年9月30日までの予算の執行状況について説明します。

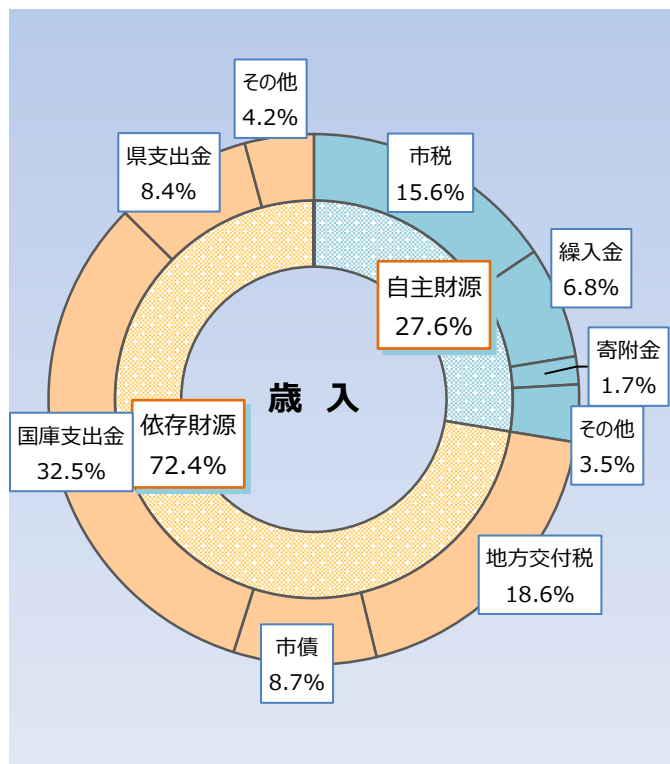
一般会計当初予算は 236億200万円でしたが、3月に 5億7826万円の減額補正、4月に 49億6923万円の増額補正、5月に 4億8916万円の増額補正、6月に 2億1236万円の増額補正、9月に 8億6836万円の増額補正を行い、予算総額は 295億6285万円となりました。

補正の主なものは、特別定額給付金や出前・テイクアウト支援事業、プレミアム付商品券発行事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業、平成町人口芝グラウンド改修事業費、認定こども園施設整備費等を増額し、その財源として国庫支出金、県支出金、市債等を充当しています。

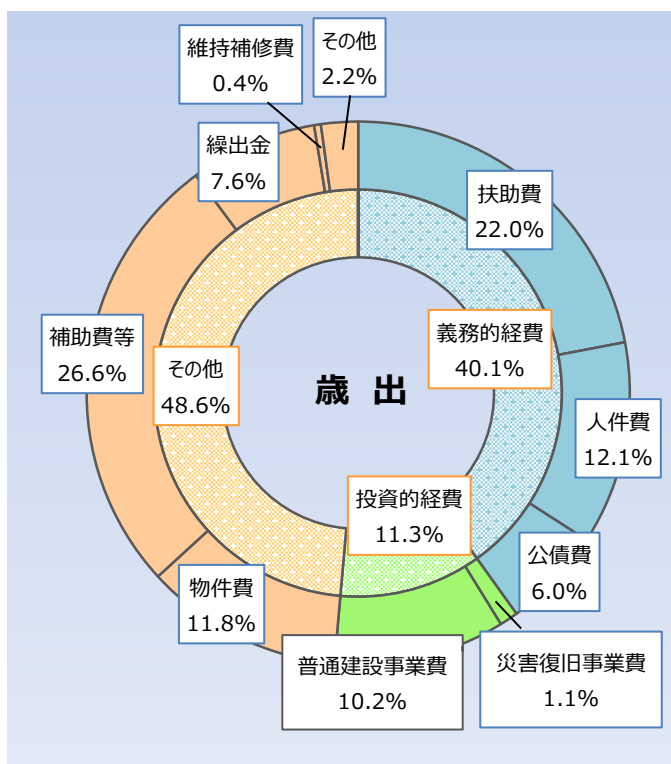
以下、図表により説明します。

(予算総額 295億6285万円)

一般会計歳入予算：科目別・財源別構成



一般会計歳出予算：性質別構成



【令和２年度一般会計予算及び執行状況】

(当初予算～8号補正)

歳入	款	当初予算額	補正額	計	収入済額(9/30現在)
	1 市 税	46億2833万円	-	46億2833万円	27億9159万円
	2 地 方 譲 与 税	1億6788万円	-	1億6788万円	4842万円
	3 利 子 割 交 付 金	200万円	-	200万円	109万円
	4 配 当 割 交 付 金	900万円	-	900万円	184万円
	5 株式等譲渡所得割交付金	900万円	-	900万円	-
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	10億4000万円	-	10億4000万円	5億5351万円
	7 環 境 性 能 割 交 付 金	900万円	-	900万円	281万円
	8 地 方 特 例 交 付 金	1000万円	-	1000万円	2349万円
	9 地 方 交 付 税	55億0000万円	-	55億0000万円	40億0235万円
	10 交通安全対策特別交付金	600万円	-	600万円	300万円
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	7798万円	-	7798万円	3169万円
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億2993万円	-	3億2993万円	1億4174万円
	13 国 庫 支 出 金	41億4646万円	54億6359万円	96億1005万円	58億6557万円
	14 県 支 出 金	23億4584万円	1億2537万円	24億7121万円	1億5528万円
	15 財 産 収 入	4030万円	-	4030万円	2937万円
	16 寄 附 金	5億0007万円	60万円	5億0067万円	1億7862万円
	17 繰 入 金	18億3674万円	1億7589万円	20億1263万円	-
	18 繰 越 金	-	2億2059万円	2億2059万円	3億2328万円
	19 諸 収 入	2億5287万円	8279万円	3億3566万円	7817万円
	20 市 債	26億9060万円	△1億2198万円	25億6862万円	1億6700万円
	21 法 人 事 業 税 交 付 金		1400万円	1400万円	969万円
	歳 入 合 計	236億0200万円	59億6085万円	295億6285万円	144億0851万円

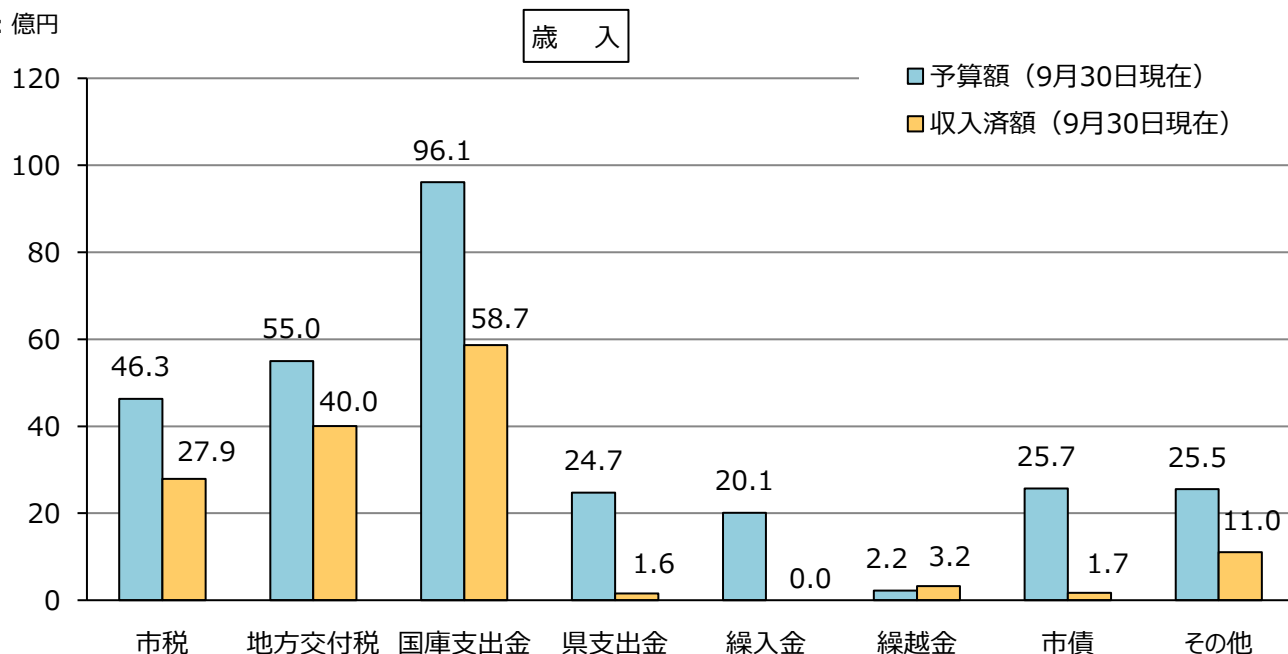
歳出	款	当初予算額	補正額	計	支出済額(9/30現在)
	1 議 会 費	2億1873万円	-	2億1873万円	1億0806万円
	2 総 務 費	29億0493万円	4億4112万円	33億4605万円	10億3302万円
	3 民 生 費	94億5628万円	48億7565万円	143億3193万円	85億4678万円
	4 衛 生 費	19億5526万円	802万円	19億6328万円	8億5142万円
	5 労 働 費	1575万円	-	1575万円	1487万円
	6 農 林 水 産 業 費	11億5333万円	2980万円	11億8313万円	1億5362万円
	7 商 工 費	7億2077万円	5億5234万円	12億7311万円	7億7708万円
	8 土 木 費	23億2339万円	5041万円	23億7380万円	2億7701万円
	9 消 防 費	7億0658万円	4960万円	7億5618万円	4億4239万円
	10 教 育 費	23億3347万円	△9739万円	22億3608万円	6億8601万円
	11 災 害 復 旧 費	1万円	5130万円	5131万円	-
	12 公 債 費	17億9350万円	-	17億9350万円	8億8047万円
	13 諸 支 出 金	-	-	-	-
	14 予 備 費	2000万円	-	2000万円	-
	歳 出 合 計	236億0200万円	59億6085万円	295億6285万円	137億7073万円

【令和２年度特別会計予算及び執行状況】

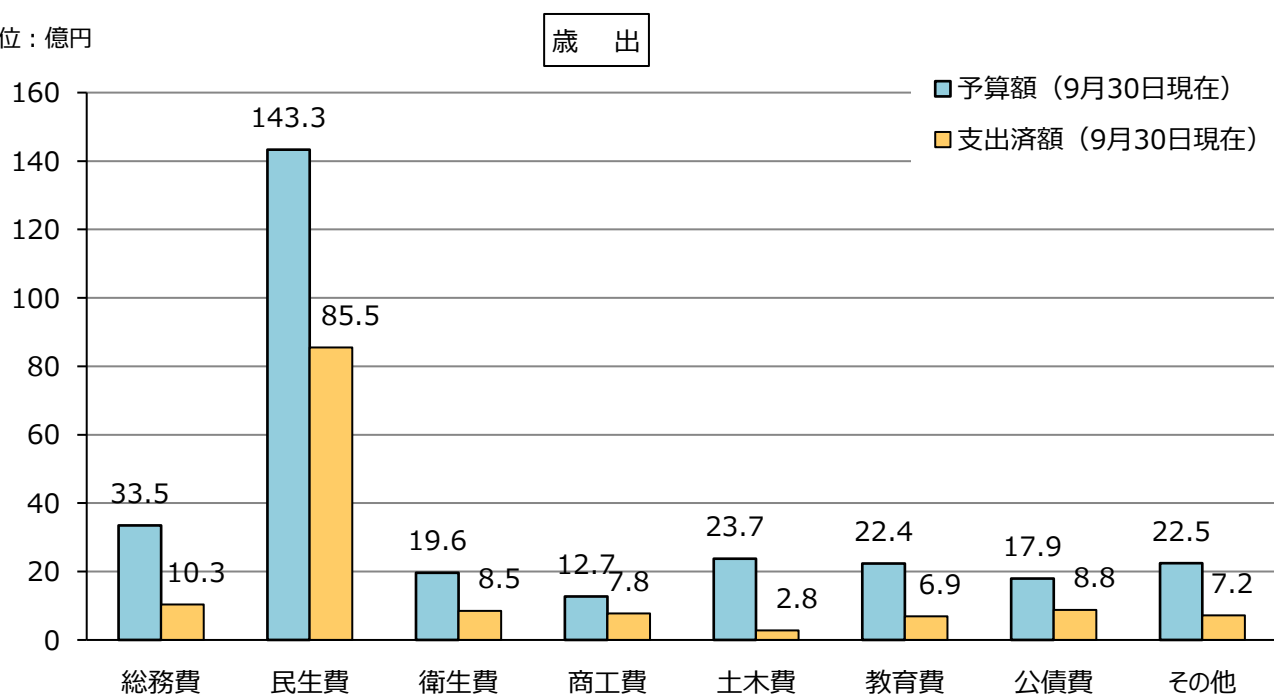
会 計 別	当初予算額	補 正 額	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険事業	69億0092万円	5120万円	69億5212万円	26億6179万円	26億4508万円
温 泉 給 湯 事 業	1億2921万円	-	1億2921万円	3864万円	5715万円
後 期 高 齢 者 医 療	6億3604万円	1400万円	6億5004万円	2億0351万円	2億0570万円
合 計	76億6617万円	6520万円	77億3137万円	29億0394万円	29億0793万円

【令和２年度一般会計予算の執行状況】

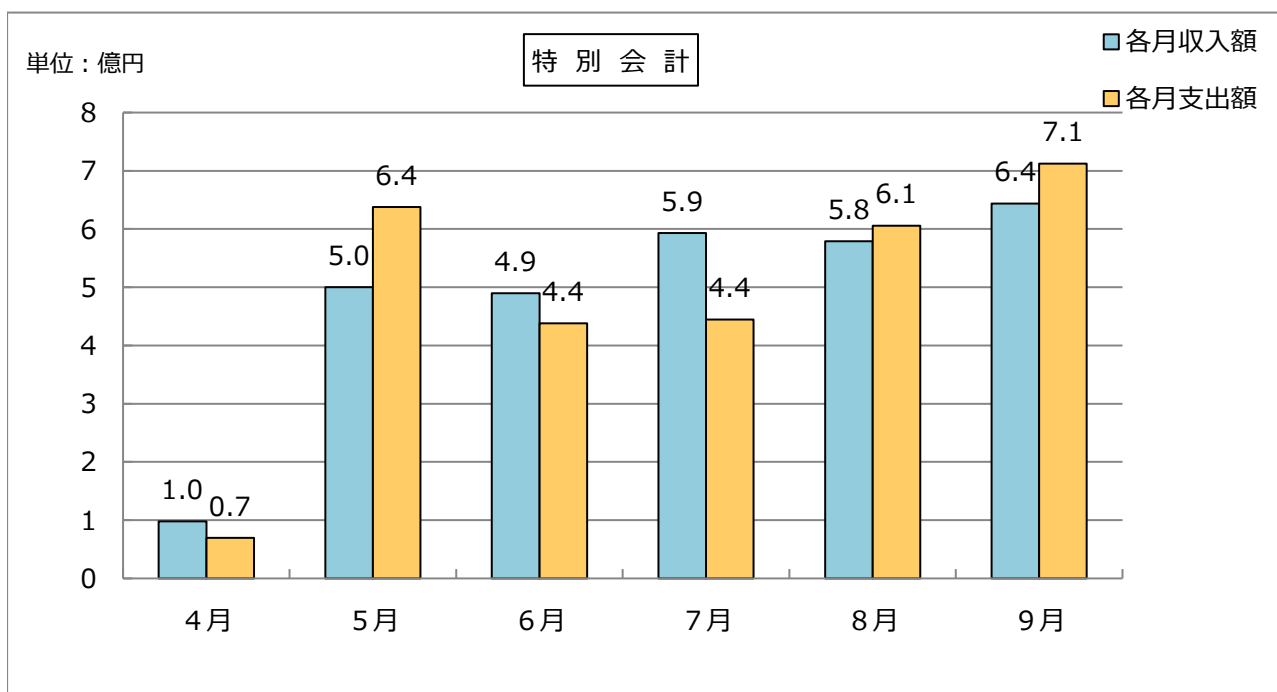
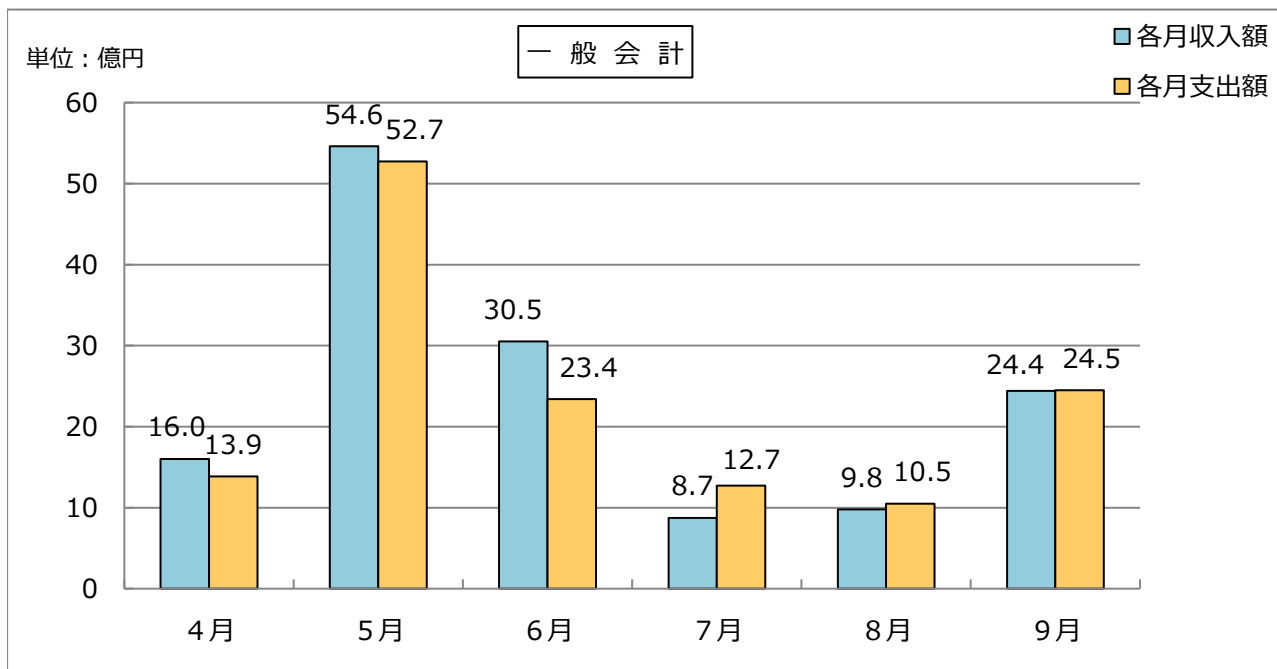
単位：億円



単位：億円



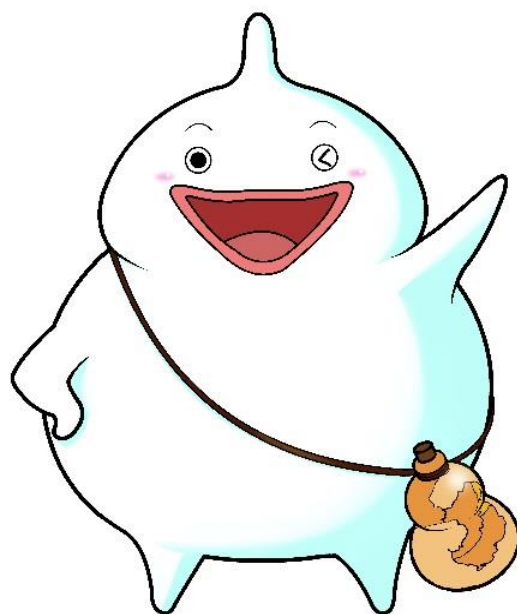
【月 別 収 支 の 状 況】



む す び

以上、本市の令和元年度決算の状況および令和2年度上半期における予算、執行状況について説明を終わることにいたします。

本年度下半期の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。



令和2年12月1日公表

財政事情説明書 長崎県島原市
